

被ばく医療における 看護の人材育成と研究

弘前大学大学院被ばく医療人材育成プロジェクト

2007年6月7日の弘前大学(以下、本学)各部局の学長説明会において、当時の遠藤正彦学長から、「青森県には核燃料再処理施設および原子力発電所があることから、有事の際に備えておくことは、地方大学である弘前大学の責務である」という説明があった。これを実現するため、本学大学院保健学研究科に対して被ばく医療を担うコメディカルの養成に取り組んでほしいという要請があった。この要請を受けてすぐ、研究科内に緊急被ばく医療検討委員会が設置された。

2007年度は、医学部保健学科から保健学研究科に部局化され、教員組織が大幅に変更となった年であった。研究科は、全人的なケアに焦点を当て、実践や経験に基づく成果の科学的根拠の追究を行なう健康支援科学領域(看護学、総合リハビリテーション科学)と、生体情報や生体機能に焦点を当て、サイエンスとしての保健学の追究を目標とした医療生命科学領域(放射線科学、検査技術科学)の2領域から構成されている。筆者は当時、健康支援科学領域代表を務めていたことから、役職指定により緊急被ばく医療検討委員会の委員となった。

当初、看護教員をはじめ保健学研究科教員の多くは、放射線に関する知識が非常に乏しい状況であった。そこで、まず原子力発電所や被ばく医療に関する知識を得るために、当時の各領域代表と放射線生命科学分野代表の3名で放射線医学総合研究所を訪問し、本学教員のための研修会開催を依頼した。被ばく医療を担える人材が非常に少ないこともあり、放射線医学総合研究所からは多大な協力が得られ、2008年3月5日～7日には、第1回研修会を開催することができた。また同年3月17日には、青森県六ヶ所村にある日本原燃株式会社の核燃料再処理施設の見学が実現した。このように、「被ばく医療人材育成」は、放射線に関する知識がゼロからのスタートであった。

幸いにも、2008年度より、文部科学省から特別教育研究経費(連携融合事業)「緊

急被ばく医療支援人材育成及び体制の整備」の助成を受けることができた。それに基づいて活動は展開したものの、有事という稀有な事例に対する知識と技術を定着させ、それらを確固たるものにするのは難しかった。普段減多に用いることのない知識と技術はすぐに薄れていき、根気強く勉強し直さなければならないという状況であった。

そして、2011年3月11日、東日本大震災が発生し、引き続き福島第一原子力発電所の事故が発生した。本学では、「被ばく状況調査チーム」を派遣することが決定し、看護教員第1陣の人選が始まった。これまで研修で積み重ねてきた知識と技術を活用した資材の準備等は看護教員が率先して行ない、3月16日、看護教員2名を含む第1陣(弘前大学第3次隊)が出発した。それまでは、成果がどれだけ得られるか、少なからず疑心暗鬼になることもあったが、確実に知識と技術は蓄積されていた。有事の際に備えた研修は、ここで大きな成果を示した。

その後、避難した住民の一時帰宅を支援する「一時立ち入りプロジェクト」にも保健学研究科教員は教育・研究の合間を縫って積極的に参加し、部局化にふさわしいインタープロフェッショナルワークが実現した。被ばく医療人材育成プロジェクトを推進してこなければ、今回の福島第一原子力発電所の事故に対しても、単なる傍観者にとどまっていただろう。

本特集を通じて、我々がどのような状況を通じて、専門的知識が皆無の状態から知識・技術を獲得したかを紹介できれば幸いである。また被ばく医療における人材育成に限らず、なんらかの新規プロジェクトに取り組む際の参考になれば、本特集は一定の意義を果たしたといえよう。

企画：西沢義子(弘前大学大学院保健学研究科教員)